

的には経常収支の黒字幅が縮小していくとの見方がかねてより一般的であった¹。しかし、長引くデフレの下で家計の貯蓄はそれほど減らず、一方で設備投資を抑制する企業の貯蓄超過も経常収支の黒字に寄与することでそうした見方はこれまで実現しなかった（第3-1-1図(2)）。

しかし、安倍内閣が推進する「三本の矢」の取組の下で、デフレ脱却へ向けて着実に進む中で、こうした貯蓄投資バランスに変化が生じつつある。高齢化を背景とした長期的な貯蓄率の低下傾向が認められる中、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、2013年においても60歳以上世帯を中心に家計部門の貯蓄率は低下した（第3-1-1図(3)）。企業部門では利益留保が2005年のピークからほぼ半減するとともに、減価償却費等が減少傾向で推移し、貯蓄に当たるその他内部資金は2013年度に減少した（第3-1-1図(4)）。こうした中で、設備投資の増加等を背景に企業部門の貯蓄超過も縮小しつつある²。

また、これを需給バランスの観点からみると、労働力人口の減少やリーマンショック後の設備投資の伸び悩みもあって日本経済の潜在成長率は低下してきた。こうした中で、消費、住宅投資、公共投資等の内需を中心に景気が回復してきたことから、供給制約を受けやすくなっており、実際に一部の業種では供給制約³が意識されるようになってきている。労働と資本の供給制約というデフレ下で隠されてきた課題が経常収支の赤字により改めて明らかになったといえる。

2 比較優位と外で「稼ぐ力」の変化

リーマンショック後の我が国貿易の比較優位と外で「稼ぐ力」の変化を確認するとともに、対外資産収益も含めて外で「稼ぐ力」を高めるための課題について考察する。

●リーマンショック後に急速に進んだ日本の比較優位の変化

リーマンショック後に進んだもう一つの経済構造の変化として、我が国貿易における比較優位の変化が挙げられる。比較優位が変化しているのは日本だけではない。多くの先進国では新興国等の追い上げによって、より知識集約的な財・サービスに強みを持つようになってきている。

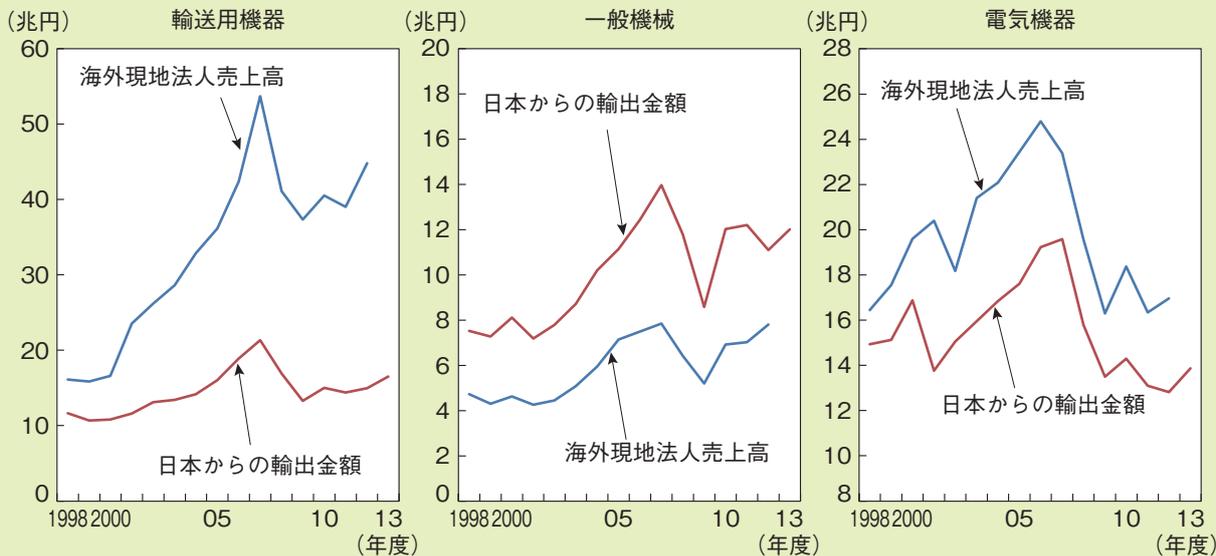
財についてみると、リーマンショック後に円高方向への動きが進むとともに、再びデフレになる中で、日本の製造業は国内の設備投資を抑制し、主に海外生産の拡大により海外需要を取

- 注
- (1) 吉野直行編著（2012）は、経常収支黒字の「縮小テンポについては、高齢化による家計の投資率への影響、経済活性化による投資の増加の程度、家計貯蓄率に影響を与える社会保障制度などの制度的要因、更には財政健全化の進展程度など、貯蓄や投資に影響を与える様々な要因に依存すると考えられる」と指摘している。
 - (2) 現状では日本の需給ギャップはゼロに近づいた一方、海外の需給ギャップはまだ大きいとみられ、それが循環的に経常収支の赤字を生み出している面もある。
 - (3) 日銀短観（2014年3月調査）の生産・営業用設備判断をみると、製造業では生産用機械、業務用機械、木材・木製品が不足超、非製造業では不動産、卸売、電気・ガス、鉱業・採石業・砂利採取業を除く全ての業種で不足超となっている。雇用人員判断をみると、製造業では繊維、はん用機械、電気機械、その他製造業を除く全ての業種で不足超、非製造業は全ての業種で不足超となっている。

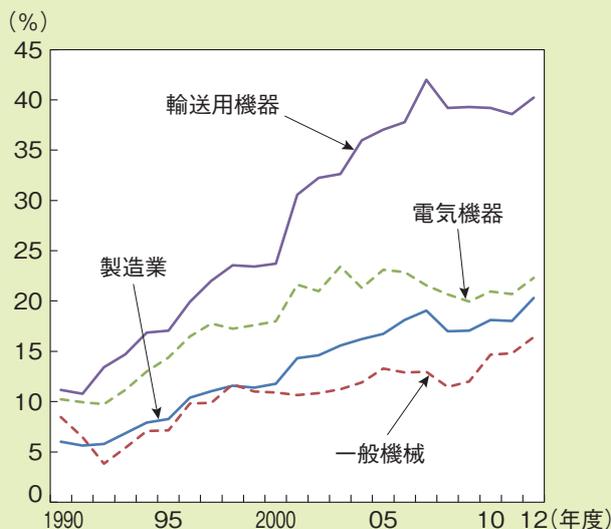
第3-1-2図 海外現地生産と輸出の動向

リーマンショック後に急速に進んだ日本の比較優位の変化

(1) 海外売上高と日本からの輸出金額の推移



(2) 海外現地生産比率の推移



- (備考) 1. 財務省「法人企業統計年報」、「貿易統計」、経済産業省「海外事業活動基本調査」により作成。
 2. (1)において、一般機械では、輸出金額は「貿易統計」の一般機械から事務用機器を除いたもの、海外現地法人売上高は「海外事業活動基本調査」のはん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業の合計。
 3. (1)において、電気機器では、輸出金額は「貿易統計」の電気機器に事務用機器を加えたもの、海外現地法人売上高は「海外事業活動基本調査」の電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業の合計。

り込んできた⁴。

輸送用機器⁵の海外現地法人売上高は2010年度以降も増加基調にあるのに対し、2010年度以

注 (4) 輸送機械や一般機械を中心に製造業の海外設備投資比率はリーマンショック後、上昇テンポが加速している（内閣府政策統括官（経済財政分析担当）(2012)）。
 (5) 2013年の輸出金額に占める割合は、輸送用機器は23.4%、一般機械は19.1%、電気機器は17.3%。

降の輸出金額は緩やかな増加にとどまっている（第3-1-2図（1））。2013年の自動車の海外生産・輸出台数を2008年と比べると、北米、中南米では海外生産台数が増加する一方、輸出台数は減少しており、海外現地生産が輸出の一部を代替していることが示唆される（付図3-1）。また、アジアでは海外生産台数が大幅に増加する一方、輸出台数は横ばいとなっている。海外現地生産による輸出の直接的な代替はみられないものの、現地市場の拡大に主として現地生産の増加で対応してきたことがうかがえる。

一般機械については、リーマンショック後、世界的に設備投資の伸びが弱い中で、2012年度の海外現地法人売上高が2007年度のピークを上回るとともに、輸出金額も2009年度の底から約3割増加している。2010年度以降、一般機械の海外現地生産比率は上昇傾向にある一方、比較優位も維持しているとみられる（第3-1-2図（2））。

電気機器では、リーマンショック後の円高方向への動きや非価格競争力の低下もあって、家電から産業インフラ用の重電へと比較優位がシフトした⁶。電気機器の海外現地法人の売上高と日本からの輸出金額をみると、2006年度から大幅に減少した後、低水準で推移している。現地販売額や第三国向け輸出がいずれの地域でも減少傾向にあることを踏まえると（付図3-2）、電気機器全体としては、輸出競争力が2010年度以降低下している可能性がある。

● 輸入では通信機や事務用機器等の比較優位が低下

輸入数量の推移をみると、2000年以降、一般機械と電気機器が大きく増加している。（第3-1-3図（1））。一般機械ではパソコン、タブレット端末等の事務用機器（一般機械の輸入金額（2013年）の41%）や原動機（同14%）、電気機器ではスマートフォン等の通信機（電気機器の輸入金額（2013年）の26%）が2009年以降、大幅に増加しているほか、半導体等電子部品（同24%）も増加基調にある（第3-1-3図（2））。

これらの通関統計の品目と対応する主要業種の輸入浸透度をみると、通信機、パソコン、薄型テレビが含まれる情報通信機械工業の輸入浸透度は2009年以降、急速に上昇し、50%程度に達している（第3-1-3図（3））⁷。情報通信機械工業の輸入浸透度の2000年以降のすう勢的な上昇は東アジアにおける国際分業構造⁸を反映したものと考えられるが、2009年以降の急速な上昇はスマートフォンやタブレット端末等の比較優位の低下が急速に進んだことを示している。

注 (6) リーマンショック後の我が国貿易の比較優位の変化については、内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2012）も参照。

(7) 家電製品の輸入浸透度は高い水準にあるものの（前掲第1-1-5図（3））、電気機械工業に占めるウェイトが低いこと、電気機械工業の輸入浸透度は比較的低い水準にとどまっている。電気機械工業には第1-1-5図で示した家電のうち、冷蔵庫、エアコン、掃除機を含む。テレビ、携帯電話、パソコンは情報通信機械工業に含まれる。

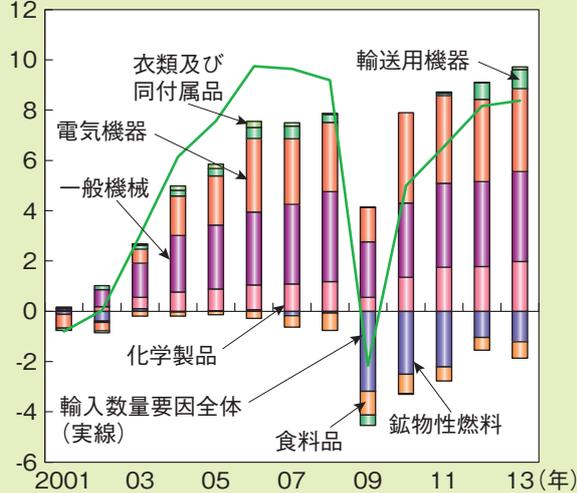
(8) 例えば、内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2012）、経済産業省（2012）、内閣府（2010）。

第3-1-3図 輸入数量の動向

輸入では通信機や事務用機器等の比較優位が低下

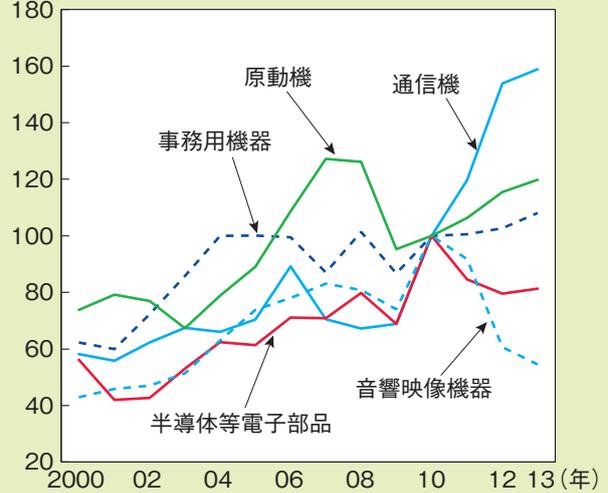
(1) 輸入数量の品目別要因分解

(兆円、2000年差)

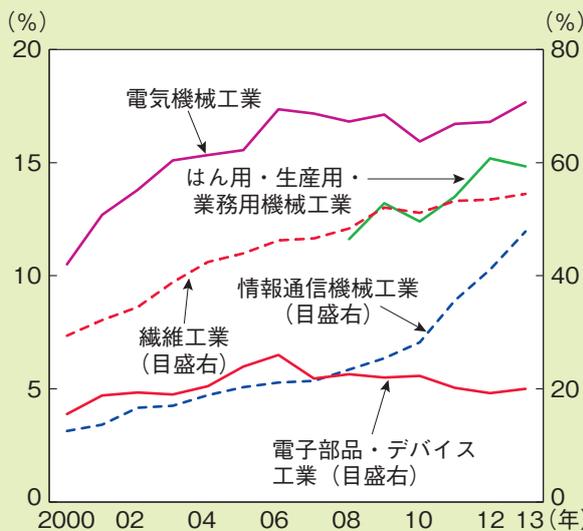


(2) 品目別輸入数量指数の推移

(2010年=100)



(3) 主要業種の輸入浸透度



- (備考) 1. 財務省「貿易統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」により作成。
 2. (1)の輸入数量と各品目の要因分解は、各年の輸入金額の変化のうち輸入数量の変化によるものを2000年から累積したもの。
 3. (3)のはん用・生産用・業務用機械工業のデータは、2008年からのみ。
 4. (3)の輸入浸透度=(輸入*輸入ウエイト)/(総供給*総供給ウエイト)として計算。

● 財輸出は数量よりも価格で稼ぐ傾向

海外生産の拡大や比較優位の変化により、輸出数量が伸びにくくなっている可能性は否定できない(コラム3-1)。ただし、こうした構造変化に対応して、財輸出では数量よりも価格で稼ぐ傾向がみられることにも留意が必要である。2005から2007年(以下「前回」という。)と2012年秋以降(以下「今回」という。)の為替が円安方向に推移した局面の輸出物価(契約通貨ベース)の動向を比較すると、前回を上回って円安方向に推移したにもかかわらず、輸出物

価（契約ベース）の下落は前回と同程度となっている（第3-1-4図（1））⁹。円安方向への動きと比べると現地価格の引下げは総じて控えめとなっている。

前回と今回で下落テンポの差が大きい電気・電子機器の輸出物価（契約通貨ベース）をみると、今回は映像音響機器（ビデオカメラ・デジタルカメラ）の価格がほとんど低下していない（第3-1-4図（2））。また、2010年基準から輸出物価の対象品目に追加された電動機、電力変換装置の価格が上昇している¹⁰。こうした背景には、日本企業が現地価格を引き下げて輸出数量の拡大を目指すよりも輸出財一単位当たりの利益を重視するようになってきていることや、海外生産の拡大や比較優位の変化に伴い、財輸出において中間財や資本財といった企業間取引が増加し、価格を引き下げる必要性のある取引の割合が低下したことがあると考えられる^{11、12}。

また、財輸出における品目の高級化¹³も電気機器や一般機械を中心に進んできた（第3-1-4図（3））。2012年半ば以降、集計データでみると電気機器をはじめ輸出品目の高級化に足跡がみられるものの、その間も一部の品目では高級化が着実に進んでいる（第3-1-4図（4））。供給制約が顕在化する中で、今後とも財輸出で「稼ぐ力」を高めていくためには、こうした強みを生かしていくことが重要である。

●海外需要の取り込みが限定的となっているサービス貿易

主要国では知識集約的なサービスに強みを持つようになってきているが、日本のサービスは海外需要の取り込みが限定的となっている。サービス収支の内訳をみると、輸送収支、旅行収支、その他サービス収支のいずれも赤字が続いている（第3-1-5図（1））¹⁴。旅行収支の受取と支払を分けてみると、日本人の海外旅行者数が伸び悩む¹⁵中で支払が縮小してきた。こうした中で、2012年秋以降の円安方向への動きやアジア地域へのビザ発給緩和・免除措置等を背景に、訪日外国人旅行者数はこのところ増加テンポが高まっていることから、旅行収支の赤字幅は縮小傾向にある（第3-1-5図（2）、（3））。ただし、旅行の受取は、訪日外国人旅行者数の増加の大半が平均消費額の低いアジア地域の旅行者¹⁶となっていることもあって、2005年の過去最高水準を小幅上回る水準となっている。

知的財産権等使用料が含まれるその他サービス収支の内訳をみると、知的財産権等使用料の

- 注
- (9) 経済産業省（2014）は企業へのアンケート調査（2014年1月時点）を通じて、今回の為替が円安方向に推移した局面で輸出価格を引き下げた企業は11.0%、輸出価格をほとんど改定していない企業は78.1%、輸出価格の改定を行っていない企業の87.2%が調査時点では輸出価格を引き下げの予定がないことを明らかにしている。
 - (10) このほか国際市況の違いもあって今回は集積回路の価格下落が限定的となっている。輸出物価（契約通貨ベース）における主要品目の構成比の変化については付表3-3参照。
 - (11) 中間財や資本財といった企業間取引の拡大については、第3章第2節参照。
 - (12) 輸出物価（契約通貨ベース）を前回の為替が円安方向に推移した局面と同程度引き下げた場合と比べると、交易利得を実質GDP比で0.5%程度押し上げた試算される（後掲第3-1-7図（3））。
 - (13) ある輸出品目について、同じ品質の価格動向を表す輸出物価と比べて輸出価格が上昇する場合、当該品目の高級化（輸出財一単位当たりの実質的な受取の増加）が進んでいることを示すと考えられる。
 - (14) 各収支の受取と支払については付図3-4参照。
 - (15) 日本政府観光局によれば、出国日本人数は2004年以降、1,700万人前後でおおむね横ばいで推移しており、旅行の支払は出国日本人数で割った支払単価が2006年以降、減少基調にある。
 - (16) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」によれば、2013年の外国人旅行者の日本国内での消費金額とパッケージツアー参加費に含まれる日本受取分（一人当たり平均）は136,693円（韓国80,529円、台湾111,956円、タイ126,904円、香港141,351円、中国209,898円、英国171,545円、アメリカ170,368円、オーストラリア213,055円等）。